

2025 年 9 月 5 日
公益社団法人日本新聞販売協会
会 長 岩城 善之
担当副会長 高木 康夫
担当副会長 真崎 洋一

新聞を読んで選挙に行こう・キャンペーン報告

今夏の参議院選挙に際しまして委員会の皆様のご協力により開催しました「新聞を読んで選挙に行こう・キャンペーン」につきまして、下記の通りご報告申し上げます。

記

公募した全国 202 校の国公立私立高等学校三年生のクラスに、地域の新聞販売店の協力により 7 月 1 日から投票日まで、複数の新聞を各クラスに無償提供した。

各クラスに届けられた新聞は授業などで主権者教育に活用され、参議院選挙投票日以降に生徒に自主アンケートへの回答依頼をした。(別表参照)

総務省発表による今夏の参議院選挙の投票率(全国抽出調査)は全体投票率 58.51%、18 歳投票率 45.78%であり全体の投票率より 12.73 ポイント下回った。

(19 歳投票率 37.63%、18 歳～19 歳投票率 41.74%)

総務省調査の 18 歳投票率は 45.78%であるが、キャンペーンに参加した高校生の投票率は 74.23%と 28.45 ポイント高い結果となった。また、選挙権の有無に関わらず、「新聞が選挙に参考になったか」というアンケートに対して、74.13%の生徒が「参考になった」と回答した。

参加生徒数 27,436 名に対してアンケート回答率が 4,515 名の 16.46%と低くなっているが、学校現場内においては自主的アンケートが望ましいと判断したことによるものと考えられる。

しかしながら、回答数が 4,515 名あったことにより、この結果からは、主権者教育において新聞の持つ役割が高いという評価が得られたキャンペーンとなった。

18 歳選挙権は、16 年参院選から導入され、大型国政選挙では今回参院選で 7 回目。前回 2022 年参院選の 18 歳～19 歳投票率 35.42%から 41.74%と 6.32 ポイント上昇したが、今回の全体の投票率 58.51%と比べると、16.77 ポイント低かった。

男女・年齢別では、18 歳女性が 47.71%で最も高く、18 歳男性 44.00%、19 歳女性 38.75%、19 歳男性 36.55%であった。

18 歳は学校で「主権者教育」を受け、投票を促される環境にいる人が多い。これに対し、19 歳は進学や就職で転居しても住民票を移さず、不在者投票や帰省しての投票も行わないケースが多いことが影響しているとみられる。

日販協では今後も同様なキャンペーンを実施して、教育現場における新聞の重要性について多面的に考察していく予定である。

新聞読んで選挙に行こうキャンペーン報告 最終締め切り2025.8.21確定		
参加希望校	204	申込応募数
実践校	202	99.02%
参加販売店数	232	
3年生クラス数	1,113	
配達部数 銘柄数×クラス	2,282	
1クラス平均部数	2.1	
参加生徒数	27,436	
アンケート回答数	4,515	16.46%
選挙権有る無しに関わらず新聞が参議院選挙に参考になった		
参考になった	3,347	74.13%
参考にならない	1,168	25.87%
新聞が参議院選挙に参考になった(選挙権有り)		
参考になった	1,158	74.23%
参考にならない	402	25.77%
新聞が参議院選挙に参考になった(選挙権無し)		
参考になった	2,189	74.08%
参考にならない	766	25.92%
選挙権分類(アンケート回答者)		
選挙権有	1,560	34.55%
選挙権無	2,955	65.45%
選挙権有		
投票した	1,158	74.23%
投票せず	402	25.77%
投票形態		
期日前投票	384	33.16%
当日投票	774	66.84%

(別表)総務省統計	
全体の投票率	58.51%
18歳投票率	45.78%
19歳投票率	37.63%
キャンペーン高校生投票率	74.23%